

西暦(和暦)	JTECS—TPA関連事項	社会的背景
1957(昭和32)	(財)アジア学生文化協会(ASCA)設立(9月)	
1959(昭和34)	(財)海外技術者研修協会(AOTS)設立(8月)	
1962(昭和37)		タイ国、投資奨励法公布(1月)
1964(昭和39)	タイ国アジア文化同窓会(現ABK・AOTS同窓会—帰国留学生・研修生の会)発足(11月)	
1969(昭和44)		対日輸出入比率1:2.7
1970(昭和45)	通商産業省(経済協力政策課)で、「タイ国における対日感情が悪化しつつある現状にかんがみ、同国に対する純粋な民間ベースの経済協力を行う必要がある」という新構想が検討された。(10月) AOTSバンコク事務所を通じタイ国アジア文化会館同窓会にはかり、この構想を推進することとなった。(11月)	日・タイ民間貿易合同委員会発足(5月)
1971(昭和46)	穂積五一AOTS・ASCA理事長訪タイ。同窓会や同国政財界、新聞など各方面の意見を聞く。(5月) 要約: 1. 片貿易や進出企業の在り方に対する批判は相当厳しく、反日機運が高まっている。 2. タイのためという日本の協力に対しても結局は日本を利することになるのではないかと強い対日不信感がある 3. 日本の協力としては、技術を中心とする教育協力が最も望まれている。	カセサート大学に反日クラブ結成(1月)
1972(昭和47)	本事業の構想固まる。(4月) 要約: 1. 日本に新法人を設立し、国庫補助金の交付を受け、(社)経済団体連合会日・タイ協力委員会(佐藤喜一郎委員長)を中心に民間資金(会費)を募る。 2. 事業はタイに設立されるタイ国法人に委託し、同法人が自主的に企画・実施する 3. 事業の内容は、技術経営セミナーの開催、語学講座などとする。 (社)日・タイ経済協力協会設立認可(略称 JTECS)(7月) 会長:佐藤喜一郎 理事長:穂積五一 タイ国法人の設立責任者ソムマーイ・フントラクーン氏来日に際し、同法人の自主性確保に関して日本側関係者と懇談(9月)	タイ国全国学生センター他による日本商品不買運動 (同窓会から意見を聴取する穂積理事長) 
		外国企業規制法公布(11月)
		外国人職業規制法公布(12月)
1973(昭和48)	Technological Promotion Association (Thai-Japan) (泰日経済技術振興協会 略称TPA)設立(1月) 名誉顧問:ソムマーイ・フントラクーン(大蔵副大臣) 会長:ワリー・ボンウェート(タイ産業金融公社総裁) 所在地:バンコク市 ウーチューリアン基金ビル *1996年5月英文名称を“Technology Promotion Association (Thailand-Japan)”に変更 TPA 技術経営セミナー開始、TPAジャーナル創刊、図書閲覧開始(3月) TPA 日本語講座開始、技術資料翻訳出版開始(4月)	
1974(昭和49)	TPA タイ語講座開始(在タイ日本人対象)(2月) JTECS新会長 小山五郎就任(6月)	反日デモ(1月) 対日輸出入比率1:1.3
1975(昭和50)	TPA本館完成・移転(8月) 所在地:バンコク市スクンビット通ソイ29	
1977(昭和52)	TPA 工業計測技術訓練事業開始(4月) TPA 中小企業調査指導事業開始(タイ語による技術書刊行等)	
1978(昭和53)	TPA本部会館に工業計測実習室設置(3月) TPA 技術改良訓練事業開始(6月)	
1979(昭和54)	JTECS『実用タイ語講座』開講(4月) TPA会長 スパット・スタータム(元大蔵大臣)就任(10月)	対日輸出入比率1:1.7
1980(昭和55)	田中六助通産大臣 TPAを訪問(9月)	
1982(昭和57)	安倍晋太郎通産大臣 TPAを訪問(8月) 	
1983(昭和58)	TPA 創立10周年記念行事(於TPA)(1月) TPA 現地訓練コース開始(4月)	
1984(昭和59)	小此木彦三郎通産大臣 TPAを訪問(7月)	タイ日経済構造調整白書
1985(昭和60)	TPA会長 パイシット・ピパタナクン就任(5月) TPA本部会館別館開館(7月)	
1986(昭和61)	JTECS新理事長 庄司徳治就任(6月) TPA 工業技術実地研修団受入事業開始(10月)	タイへの企業進出急増
1987(昭和62)	TPA 産業技術情報センター事業開始(4月) JTECS 賛助会員制度発足(9月)	日・タイ修好宣言調印100周年
	JTECS 日・タイ修好100周年記念式典において外務大臣(臨時代理)より表彰を受ける(9月)  (表彰式)	対日輸出入比率1:1.64
1988(昭和63)	JTECS『タイ工業情報ファイル』創刊(4月) (*1997年1月「日・タイパートナーシップ」に改称) 『JTECS友の会』発足(7月)	

西暦(和暦)	JTECS-TPA関連事項	社会的背景
1989(平成元)	TPA 工業生産者教育推進事業(通信教育)開始(4月)	
	TPA会長 クラハン・ウォラプターン就任(5月)	
1991(平成3)	TPA会長 パイシット・ピパタナクン就任(7月)	
	中尾栄一通産大臣 TPAを訪問(8月)	
1992(平成4)	JTECS創立20周年記念シンポジウム開催(9月)	5月事件
1993(平成5)	TPA 第1回タイ国際工業機器・先端技術展(IMAC)開催(6月)	タイ一人当たりGNP2000ドルを超える
	TPA 第1回ロボットコンテスト・タイ大会開催(8月)	日本、タイ米を緊急輸入
1994(平成6)	TPA タイ政府内閣閣議で研修施設等、融資対象特別人材育成機関として議決される(3月)	日タイパートナーシップ・プログラム署名
	TPA 中小企業経営者養成コース開始(4月)	無償資金協力がなくなり、円借款と技術協力が中心となる
	JTECS理事長 宮本四郎就任(6月)	バンコク日本人商工会議所登録日本企業数 1,000社を超え
1995(平成7)	TPA 地方振興訓練事業開始(4月)	
	JTECS会長 伊藤昌壽就任(6月)	
1996(平成8)	TPA会長 アチャリン・サラサート就任(7月)	
	TPA技術振興センター(TPI)起工式(2月)	
	JTECS-TPA関係機関代表者会議(2月)	
	TPA 産業技術者育成事業開始(4月)	
1997(平成9)	JTECS理事長 土居征夫就任(8月)	
	JTECS会長 前田勝之助就任(6月)	
	TPA会長 スウィット・ウィブーンセート就任(7月)	パーツ変動相場制移行(7月)
1998(平成10)	JTECS設立25周年事業実施(11月)	
	JTECS 通商産業省委託総合開発計画調査事業実施(11月)	パーツ下落
	TPA創立25周年 技術振興センター(TPI)開館(1月)	タイ政府産業構造調整事業
1999(平成11)	JTECS理事長 愛甲次郎就任(6月)	IMF金融救済プログラム
	TPA タイ工業省の受託事業として中小企業診断士養成事業を開始(6月)	日本政府「新宮沢構想」によるアジア支援
2000(平成12)	TPA ITプロジェクト実施(~2001年)	
	TPA会長 パイシット・ピパタナクン就任(5月)	
2001(平成13)	TPA会長 スポン・チャユッサハキツ就任(6月)	
	JTECS 会長直属の諮問委員会を設置し、JTECS-TPAの今後の活動の在り方について審議(7月~12月)	
	TPA付属語学学校 ランシット分校開校(10月)	
2002(平成14)	安倍晋三内閣官房副長官 TPAを訪問(1月)	
	杉浦正健外務副大臣 TPAを訪問(5月)	小泉純一郎首相アセアン諸国を歴訪
	JTECS 創立30周年事業実施(9月)	
2003(平成15)	TPA創立30周年記念シンポジウム実施(1月)	
	JTECS 国庫補助事業として「海外協力センター事業」を終了し、「アセアン産業構造高度化事業」を開始(4月)	
	JTECS 理事長鈴木直道就任(6月)	
	JTECS 実用タイ語会話講座をASCAへ移管(10月)	
2004(平成16)	JTECS 経済産業省委託アジア産業基盤強化等事業実施	
2005(平成17)	TPA会長 プラユーン・シオワッタナー就任(6月)	日タイ経済連携協定大筋合意(9月)
	TPA 泰日工業大学設立準備委員会発足(6月)	
2006(平成18)	TPA 泰日工業大学定礎式実施(1月)	
2007(平成19)	泰日工業大学開学(6月)	
	泰日工業大学開学記念式典 森喜朗元首相他出席(8月)	日・タイ修好宣言調印120周年
2008(平成20)	TNI 4コース増設 (工学部:生産工学コース、コンピューター工学コース、経営学部:経営管理学日本語コース、大学院:上級起業家経営MBAコース)(6月)	
	JTECS「アセアン産業構造高度化事業」終了(3月)	
2009(平成21)	JTECS 安倍元総理が名誉顧問に就任(4月)	
	TPA会長 ウィワット・タンタパーニツチャクン就任(6月)	
	石原慎太郎東京都知事 TNIを訪問(11月)	
	JTECS安倍晋三名誉顧問(衆議院議員・元総理)TNIを訪問(12月)	
	JTECS JODC委託「産業人材裾野拡大支援事業」実施	
2010(平成22)	JTECS会長 榊原定征、理事長 水谷四郎就任(6月)	
	JTECS安倍晋三名誉顧問(衆議院議員・元総理)TNIを訪問(11月)	
	JTECS JODC委託「産業人材裾野拡大支援事業」実施	
2011(平成23)	JTECS 経済産業省委託「アジア産業基盤強化等事業(アジア諸国における産業人材育成に係る調査事業)」実施	
	TNI第1期学部生卒業	
	TPA会長 プラユーン・シオワッタナー就任(6月)	
	JTECS JODC委託「産業人材裾野拡大支援事業」実施	
2012(平成24)	中村正春文部科学大臣 TNIを訪問(1月)	
	JTECS JICAプロジェクト研究「産業開発支援における民間企業との連携事例調査」協力(IDCJからの協力依頼により)	
	JTECS HIDA委託「貿易投資円滑化支援事業」専門家派遣	
	JTECS 設立40周年記念シンポジウム実施(11月)	

西暦(和暦)	JTECS—TPA関連事項	社会的背景
2013 (平成25)	JTECS 安倍晋三名誉顧問(自由民主党総裁)TNIを訪問(1月)	
	JTECS 一般社団法人日・タイ経済協力協会へ移行(4月)	
	JTECS 経済産業省委託「貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)」実施(タイでの第三国研修、日本での受入研修、日本人専門家派遣(ミャンマー)、日本でのインターンシップ受入)	
	TPA 国際交流基金賞受賞(10月)	
2014 (平成26)	JTECS 経済産業省委託「貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)」実施	
	JTECS理事長 知久多喜眞就任(6月)	
	TNI学長 バンディット・ローツアラヤノン就任(12月)	
2015 (平成27)	JTECS 経済産業省委託「貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)」実施	
	JTECS会長 内山田竹志就任(6月)	
2016 (平成28)	JTECS AMEICC拠出金事業(泰日工業大学における寄付講座)実施	
2017 (平成29)	JTECS AMEICC拠出金事業(泰日工業大学における寄付講座)実施	
2018 (平成30)	JTECS理事長 桑田始就任(6月)	
	JTECS AMEICC拠出金事業(泰日工業大学における寄付講座)実施	